

9月定例市議会

一般会計・国保・下水道～3つの決算に反対～ 市民置き去りの財政運営を厳しく追及

日本共産党
茨木

市政報告

第507号
(発行)
日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621)8534

9月議会は昨年度のさまざまな会計の税金の使い方や施策の内容を審議する議会でもあります。福岡市政がますます大規模プロジェクト優先・市民要求おさざりの市政を強める中、日本共産党は一般会計はじめ3つの決算認定に反対しました。



まず一般会計決算認定については

第一に「行財政運営の基本が、後年度の財政負担の軽減と称して、究極的には大規模プロジェクトに備える財政基盤づくりを優先し、市民の暮らしを守る施策推進を後回しにしていること」

第二に「茨木市の財源配分が土木費偏重で、暮らし、福祉、教育さらには生活密着型公共事業を後回しにしていること」

第三に「大規模プロジェクト優先、解同優遇継続、開発事業者利益優先など、市民生活に悪影響を及ぼしていること」

益優先など、時代の変化や市民ニーズに対応する行政執行になっていないこと」から反対しました。国保特別会計決算では昨年度、国保の広域化に備えて必要以上に保険料率を引き上げた結果、実質16・6億円もの巨大黒字を計上し、当初予定していた保険料軽減のための一般会計からの繰入金7・9億円をゼロにしています。



茨木の街に超高層建築物は必要か？

市が都市計画審議会で、新たにJR総持寺駅前と南茨木駅前にも超高層建築物(タワーマンション)を容認する方針案を発表しました。しかし超高層建築物は、震災時には「長周期地震動」で免震構造こそがアダとなり長時間にわたり大きく揺れる被害が生じます。また大規模火災などの避難も、はしご車の限界を超えているため屋上へりポートからの避難となりま

茨木市「安威川ダムができても想定以上の降雨があれば洪水発生リスクある」と認める

今年7月の西日本豪雨災害を受けて、日本共産党はあらためて安威川流域治水の転換を市に求めました。質疑の中で茨木市は初めてダムができても洪水リスクがあることを認め、今後市民周知に努めていくと答弁しました。大切なことは住民が主体的に河川整備のリスクや優先順序を議論し決定に関わるべきだと訴えました。

災害関連予算の充実に奮闘！

9月議会に提案された補正予算には、生活再建に関する災害関連予算が全く算入されていませんでした。日本共産党は最終本会議に、高槻市が実施している一部損壊被災者への国保料・介護保険料の減免(2018年6月～2020年3月まで半額。介護保険料は65歳以上が対象)を茨木市でも実施することなどを求める組み替え動議を提出し、最後まで奮闘しました。市には財政調整基金がまだ75億円もあり、より一層の災害対応・生活再建策を実施することは十分可能です。市は災害対応に消極的な一方で、大型プロジェクトの市民会館建設では市民の声を無視してB案で突っ走っているため、南グラウンド廃止の代替案として北グラウンド拡張案を提示し、2400万円の工事設計委託料を補正予算に計上しました。この代替案では2・4億円の更なる経費増と共に、テニスコートと広場公園が潰されることで新たな矛盾が生じています。この組み替え動議は市長「与党」により否決されました。しかし日本共産党が求めた「ブルーシートの無償貸与の再開」は、市による直接配布は終了しましたが、社協ボランティアセンターを通じての配布・装着が開始されたため、事実上の「再開」が実現しました。



災害支援策の周知徹底求める

市は7月に12億円の震災対応補正予算を市長専決で決定・執行しました。しかしせっかくの一部損壊住宅への独自補助制度創設も、被災者間に情報格差が生じ、まだまだその内容さえ知らない補助対象被災者が残されていることを指摘し、あらゆる方法を使つての周知徹底を求めました。

しかし市の態度は「これ以上のことをやるつもりはな」と非常に消極的です。



市会議員

朝田みつる

電話(627)0176

エアコンがあるのに小中学校教室が暑いのはなぜ？

市教委に小中学校のエアコンの運用状況を確認したところ「電気代がかさまないよう、一定の電気使用量を超えると自動的に冷房能力を下げたり送風になるよう設定している」ことがわかりました。児童生徒の健康維持と電気代のどちらが大切なのかと質し、あらためて国基準の28℃以下の運用を求めました。



市会議員

畑中たけし

電話(090)84472610

市民会館の跡地活用でテニスコートをなくすな

中央公園南グラウンドを芝生化しスポーツ利用ができなくなる問題について、市は北グラウンドの北側にあるテニスコートと広場をグラウンドに作り替えるために設計を行う予算を9月議会に突如提案してきました。テニスコート利用者への説明もせず代替案も示さない市民無視の進め方について、対話を重視する市長に質したところ、時間が無いというお粗末な言い訳に終始しました。



市会議員

大嶺さやか

電話(090)21050635

請願審査

市民の願いに

背を向ける議会

保育署名を毎年12月議会に提出している関係団体4団体から、請願審査において趣旨採択や部分採択を採用してほしい旨の請願が提出され、議会運営委員会にかけられました。請願者から「会派まわりをした際に、いくつかの項目には賛同できるなどの意見をもらってもすべてが否決されてしまう今のやり方を少しでも変えてほしい。趣旨採択や部分採択を取り入れている自治体もあるので見習ってほしい」と趣旨説明が行われましたが、「会議規則にない」との意見が述べられただけで否決されました。

最終本会議で日本共産党は賛成討論を行いました。他の議員からの反対討論もありませんでした。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

12月7日(金)

12月21日(金)

1月18日(金)

場所・時間はいずれも

福祉文化会館 午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながらさまざまな相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室

072-621-8534

3件の意見書を採択

- ☆ 「水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書」
- ☆ 「児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書」
- ☆ 「地方自治体における消費者行政の充実・強化についての意見書」

なお、日本共産党が提案した「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」は否決されました

報酬等審議会を受けて



茨木市特別職報酬等審議会が1月に議員報酬等について答申を出しました。ところがその内容は、議員報酬はまったくいじらず、何の関係もな

い政務活動費を月額1・5万円減額するという道理のないものであったため、日本共産党は議員報酬は2割減額・政務活動費は現状維持の立場から、報酬2割減額議案を提出しました。一方、大阪維新の会、自民党・絆、公明党、未来の会（旧民進系）の4会派は自主性のない答申通りの議案を共同提案してきました。結果は、4会派共同提案が成立し、日本共産党提案の2割減額案は否決されました。